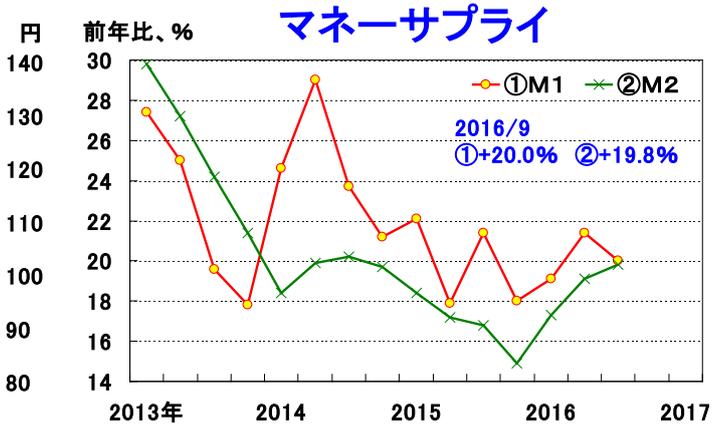
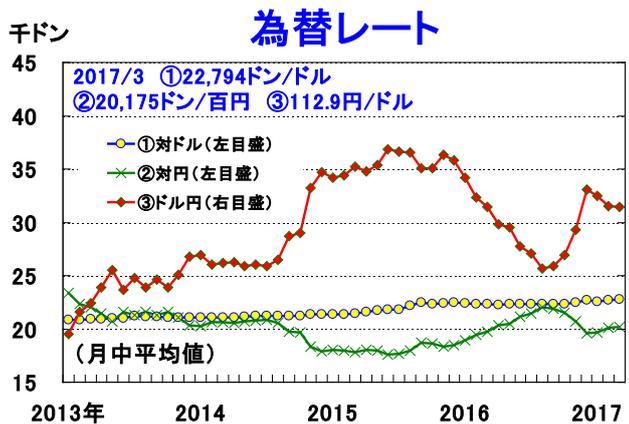
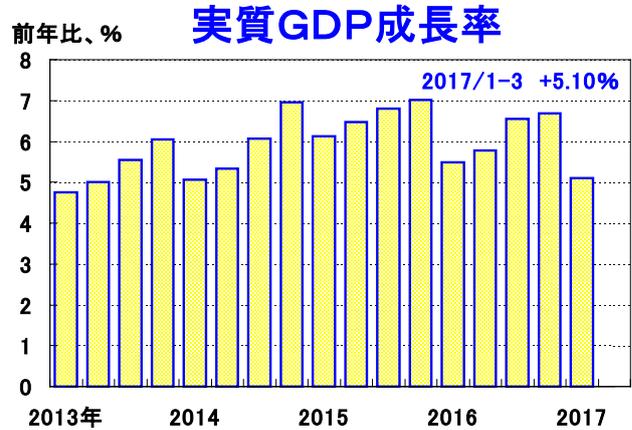
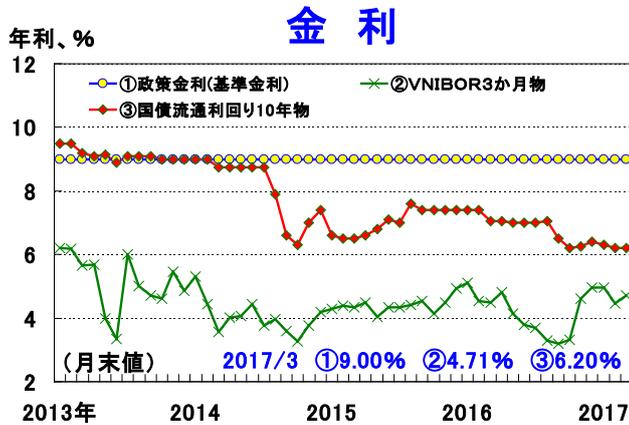


# グラフで見るベトナム経済 2017年4月号(No. 87)

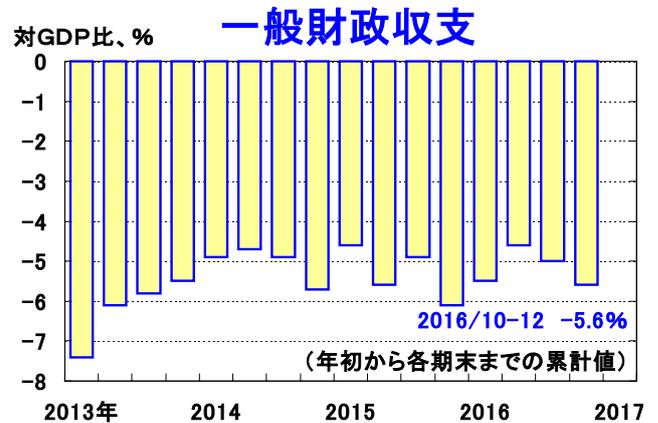
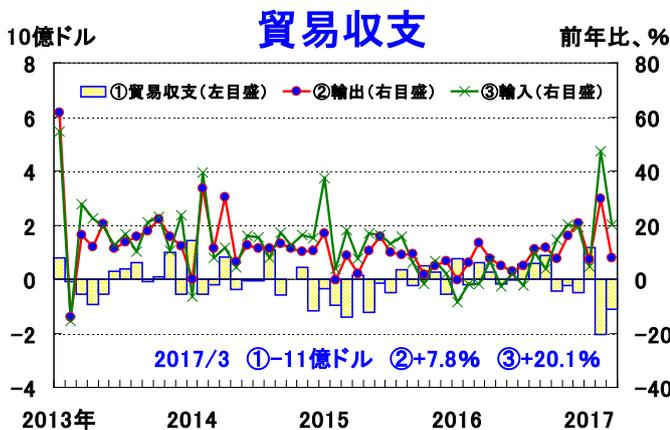
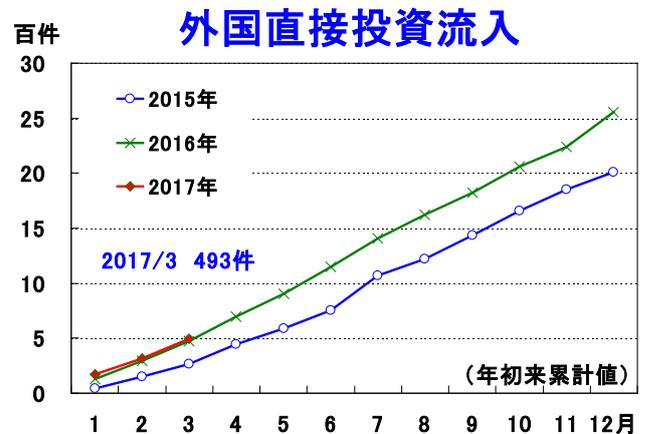
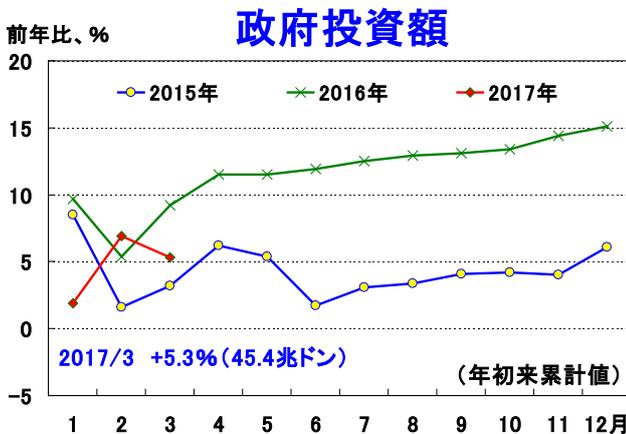
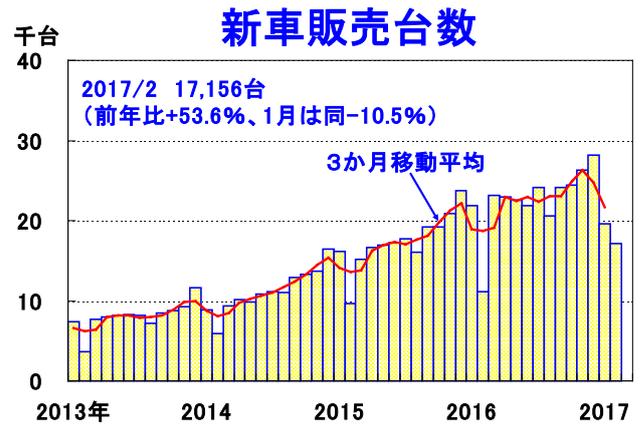
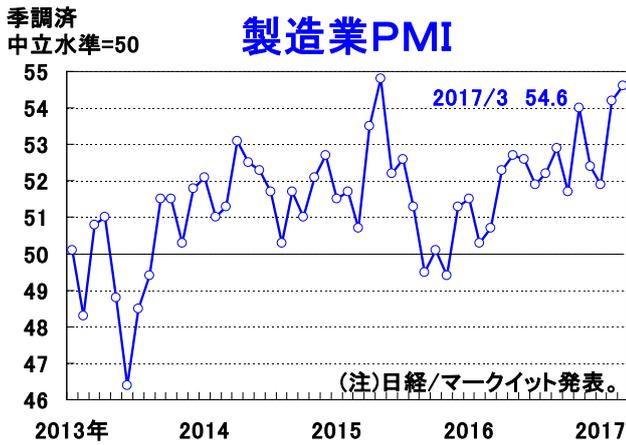
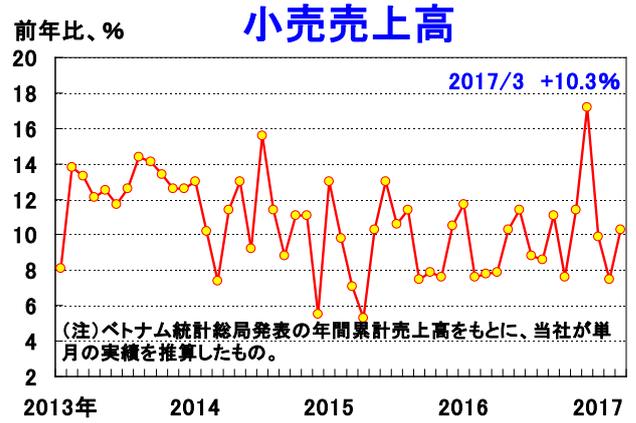
ベトナム経済は成長率が鈍化した。2017年1～3月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+5.10%と、鉱工業セクターが大幅に減速したこともあり、第1四半期としては3年ぶりの低い成長率となった。一方、足元の月次指標をみると、景気に一部持ち直しの動きが現れている。すなわち、3月の製造業PMIは54.6と22か月ぶりの高水準となった。内訳をみると、「新規受注」が前月を下回ったものの、「生産」は54.9と22か月ぶりの高水準を記録した。また、3月の小売売上高は前年比+10.3%(前月は同+7.5%)と3か月ぶりの高い伸びとなった。



**【今月のトピック:電子商取引は今後5年で100億ドルに拡大】** ベトナム電子商取引協会によると、現在、ベトナムの電子商取引の規模は40億ドルである。同協会は、スマートホンの普及の拡大により、電子商取引が5年後の2022年に100億ドルへ拡大すると予想している。現在、ベトナムのインターネットの利用率は45%、電子商取引の利用率は28%であり、1人当たりの電子商取引の利用額は約160ドルである(利用率は利用者の人口に占める割合)。現状では、フェイスブックを利用した個人間取引が多いものの、今後は企業が提供する電子商取引の拡大が期待されている。

(出所) ベトナム国家銀行 (SBV)、ベトナム統計総局 (GSO)、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) ベトナム統計総局 (GSO)、ベトナム自動車工業会、ベトナム国家銀行 (SBV)、IMF、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。